

事業番号	08 06 17	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農地保有合理化促進事業			担当課	部局	農政部	
					課・室	農村振興課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成			実施期間	S45 ~	

1 事業の概要

目指す姿	認定農業者等の意欲ある担い手への農地の利用集積が進み、農業経営の規模拡大と安定化を目指す。												
現状	農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化(65歳以上が69%)による離農、規模縮小とともに農家数も減少傾向にあるため、農業生産力が低下したり農地の有効活用が困難になりつつある。 農業開発公社は農地集積を図るため、担い手へ年間102.7ha(平成24年度実績)の農地を売渡している。												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 公社は担い手への利用集積等を推進する県農政の補完機関であるため 農地保有合理化促進対策費補助金、長野県食と農業農村振興計画					県民との協働による実施: 困難						
事業内容	① 成果目標(H26)												
	○担い手への農地売渡面積 96ha (平成27年度には年間100ha(担い手農家が年間買入れる農地の概ね4割)となるよう漸次売渡面積の引き上げを図る)												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H26実施内容		H25 (当初)	H26 (要求)	(予算案)					
		事業費	補助金	農業開発公社の農地の買入及び賃借料前払に要する資金の利子助成		705	626	626					
		業務費	補助金	農業開発公社の農地保有合理化事業に係る業務等に要する経費助成		53,819	54,384	39,750					
	県事務費	直接	農地保有合理化促進に要する経費 ・会議開催等		576	576	576						
	農業開発公社経営改革推進事業	補助金	農業開発公社の機能強化助成 ・買入希望情報の集約・一元化等事業の効率化 ・長期保有地に起因する借入金返済		382,297	0	0						
		直接	農地保有合理化事業促進事業強化基金に係る国庫補助金の返還		154,000	0	0						
	合計				591,397	55,586	40,952						
事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越	0	0	0			項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
		当初予算	63,946	56,092	591,397	55,586	40,952			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-4,677	-1,024									
		合計(A)	59,269	55,068	591,397	55,586	40,952						
	Aの財源	国庫支出金	16,194	24,794	17,258	17,495	17,495	農地の売渡面積 (ha)	87	96			
		県債	0	0	0	0	0						
		その他(財産収入)	0	0	154,000	0	0						
		一般財源	43,075	30,274	420,139	38,091	23,457						
	ト	決算額(B)	59,255	55,038									
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
	概算人件費(C)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258							
	概算事業費(B(A)+C)	67,513	63,296	599,655	63,844	49,210							
指摘事項等への対応		(指摘事項等) ■監査 □決算特別委員会 □県民協働による事業改善				(対応) ・平成25年度末に強化基金を返還する(予算計上済み) ・公益財団法人への移行認定を申請済み ・長期保有地の処分状況 監査時点:94百万円→現在:52百万円 ・平成25年度に県からの支援を受け、長期保有地に係る借入金返済済み							
要求からの主な変更点		農地中間管理機構制度の創設により、農地中間管理機構事業(080618)で計上する農業開発公社の業務に係る経費を減額											